

ポイント制の社会参加促進プログラムが高齢者の社会関係にもたらす効果

－ 1年後のフォローアップ調査より －

○ 日本福祉大学 斉藤 雅茂 (5854)

宮國康弘 (国立長寿医療研究センター・8981)、近藤克則 (千葉大学・3953)

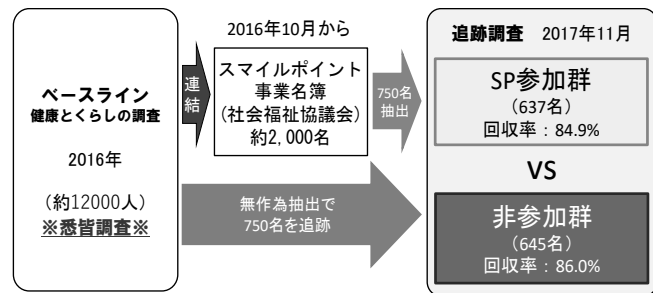
キーワード：社会参加促進プログラム、効果評価、社会的孤立

1. 研究目的

高齢者の社会的孤立や孤立死の予防・軽減に向けて様々な地域福祉実践が進められている。しかし、多くの実践研究では、対照群を設けていないために、利用満足度の評価などに留まり、当該事業の効果の有無まで検証できずにいる。本研究では、愛知県常滑市社会福祉協議会が取り組んでいるポイント制による高齢者の社会参加促進プログラムに着目し、2時点の調査データに基づいて、当該プログラムへの参加者の特性とともに、事業への参加がその後の社会関係にもたらす効果を検討した。

2. 研究の視点および方法

当該地域では、2016年10月より高齢者を対象にしてスマイルポイント事業を開始している。ボランティア活動、運動や体操などに参加すると1から数ポイント贈呈され、50ポイントで特典



が得られる。同年10月時点で約2,000名の高齢者が登録していた。並行して、本地域では日本老年学的評価研究プロジェクトの一環で、2016年10～11月にかけて要介護認定を受けていない高齢者を対象にした悉皆調査を実施している。ここでは両データを突合して本事業に参加している高齢者と参加していない高齢者を把握した。その後、約1年後にあたる2017年11～12月にかけてそれぞれ750名を無作為抽出した追跡調査を行い、1,282名から回答を得ることができた(回収率：85.5%)。社会関係に関わる評価指標として、社会参加の数・友人との交流頻度・ソーシャルサポート・閉じこもり・声を出して笑う頻度に着目し、参加群と非参加群での変化を解析した。従属変数が連続変数のものは重回帰分析、離散変数のものはポアソン回帰分析を行った。その際に、ベースライン時の状態を調整変数として投入したモデルと、より厳密な処置効果を抽出するためにIPW (Inverse Probability Weighting) 推計モデルを検討した。解析にはSTATA 15.1を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究は、対象自治体との間で「介護保険の政策評価及び社会疫学研究に関する研究協定」を締結し、日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認を得て行われたものである(承認番号：17-23)。

スマイルポイント事業参加に伴う効果の評価

		Coef.	(95%CI)		p
社会参加（月1回以上）の数 （0～3）	Model 1 (BL変数のみ調整)	0.730	0.419	1.031	0.000
	Model 2 (IPW)	0.600	0.478	0.722	0.000
友人との交流頻度 （0～5）	Model 1 (BL変数のみ調整)	0.211	0.072	0.350	0.003
	Model 2 (IPW)	0.423	0.354	0.492	0.000
ソーシャルサポート （0～3）	Model 1 (BL変数のみ調整)	0.058	-0.012	0.129	0.105
	Model 2 (IPW)	0.094	0.064	0.125	0.000
		PR	(95%CI)		p
閉じこもり	Model 1 (BL変数のみ調整)	0.58	0.41	0.82	0.002
	Model 2 (IPW)	0.82	0.69	0.97	0.021
声を出して笑う （週1回以上）	Model 1 (BL変数のみ調整)	1.08	1.03	1.13	0.002
	Model 2 (IPW)	1.04	1.01	1.06	0.001

IPW: inverse probability weighting, PR: Prevalence ratio

Model 1: 各従属変数のベースライン時の情報のみを調整

Model 2: ベースライン時点の年齢、性別、教育歴、婚姻状態、世帯構成、暮らし向き、等価所得、就労状況、社会参加、およびベースライン時の各従属変数を用いて当該事業への参加しやすさを推計後、その逆数を投入

4. 研究結果

本事業には女性、75～84歳、婚姻中の高齢者が参加しやすく、もともと地域活動（ボランティア活動・スポーツの会、趣味の会、学習・教養の会、経験伝達の機会）に参加していた人ほど、未就労者ほど参加しやすい傾向があった。他方で、学歴や所得等の社会経済状況による相違は認められなかった。

IPW推計によれば、非参加群と比べて、参加群ではその後、月1回以上参加する地域活動の種類が多くなり（ $B=.600$ ）、友人との交流頻度が多く（ $B=.423$ ）、手段的・情緒的サポートの授受もやや多い傾向にあること（ $B=.094$ ）、また、その後、閉じこもり傾向に至りにくく（ $PR=0.82$, $95\%CI:0.69-0.97$ ）、声を出して笑っている傾向にあること（ $PR=1.04$, $95\%CI: 1.01-1.06$ ）が示された。すなわち、1年後の状態のみでみる限りでは、当該事業への参加が高齢者の社会的孤立の予防・軽減に寄与する可能性があることを示唆する結果が得られた。

5. 考察

高齢者を対象にしたポイント制の社会参加促進事業の推進が、概ね期待した成果につながっていることが示唆された。とりわけ、当該事業に参加することによってさらに社会参加が促されている点、また本地域では既に高齢者の2割以上をカバーできている点は地域福祉活動の波及効果として重要な意義をもつものと考えられる。他方で、従来のサロン活動等と同じく、男性や未婚者が参加しにくい傾向にあった点については今後の課題といえる。また、ポイント制が参加者にどのようなインセンティブをもたらしたのかについては今後さらなる検討が必要である。

謝辞：本研究はJSPS 科研費（18H00953）、日本福祉大学2017年度公募型研究および日本医療研究開発機構（AMED）の助成を受けて行われた成果の一部である。